

## 帯広市水道事業会計

### 決算報告

平成27年度損益計算書	1
平成27年度貸借対照表	2
平成27年度キャッシュ・フロー計算書	3
平成27年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	4～5
企業債の推移	5
平成25～27年度給水原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表	6
平成25～27年度業務量調	7
公営企業の財務分析について(水道事業)	8～10

## 帯広市下水道事業会計

### 決算報告

平成27年度損益計算書	11
平成27年度貸借対照表	12
平成27年度キャッシュ・フロー計算書	13
平成27年度決算前年度対比(収益的収支・資本的収支)	14～15
企業債の推移	15
平成25～27年度汚水処理原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表	16
平成25～27年度業務量調	17
公営企業の財務分析について(下水道事業)	18～20

## 帯広市上下水道部



平成27年度

帯広市水道事業会計決算報告



平成27年度 帯広市水道事業損益計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

《事業年報 19ページ》

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給 水 収 益	3,537,810,184		
(2) 他 会 計 負 担 金	172,729,740		
(3) 負 担 金	88,335,000		
(4) 手 数 料	19,115,916		
(5) 補 償 金	5,138,050		
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>83,840,247</u>	3,906,969,137	
2. 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,185,591,678		
(2) 配 水 費	67,807,497		
(3) 給 水 費	13,090,225		
(4) 業 務 費	130,630,243		
(5) 総 係 費	37,491,647		
(6) 職 員 給 与 費	358,379,221		
(7) 減 価 償 却 費	1,239,487,262		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>103,446,401</u>	<u>3,135,924,174</u>	
営 業 利 益			771,044,963
3. 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	182,119		
(2) 他 会 計 負 担 金	3,110,773		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	209,850,710		
(4) 雑 収 益	<u>15,556,624</u>	228,700,226	
4. 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	342,630,802		
(2) 雑 支 出	<u>2,078,388</u>	<u>344,709,190</u>	<u>△ 116,008,964</u>
経 常 利 益			655,035,999
5. 特別損失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>110,568,000</u>	<u>110,568,000</u>	<u>△ 110,568,000</u>
当 年 度 純 利 益			544,467,999
その他未処分利益剰余金変動額			<u>967,659,129</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,512,127,128</u></u>

(平成28年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	268,974,477		
ロ 建 物	2,540,488,736		
ハ 構 築 物	42,197,392,200		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,767,012,303		
ホ 車 両 運 搬 具	26,943,000		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	291,846,501		
ト 建 設 仮 勘 定	447,009,833		
有形固定資産合計		29,146,145,604	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	35,915,646		
ロ 電 話 加 入 権	209,200		
無形固定資産合計		36,124,846	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資	3,544,365		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,836,122		
破産更生債権等貸倒引当金	△ 3,836,122		
投資その他の資産合計		3,544,365	
固 定 資 産 合 計		29,185,814,815	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,670,862,194	
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	371,203,169		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 22,695,912	348,507,257	
(3) 貯 蔵 品		20,518,885	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000,000	
流 動 資 産 合 計		2,049,888,336	
資 産 合 計		31,235,703,151	

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	15,522,556,634	15,522,556,634	
ロ 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	168,289,000	168,289,000	
固 定 負 債 合 計			15,690,845,634
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	1,010,681,949	1,010,681,949	
ロ 未 払 金		205,321,626	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	31,733,190	31,733,190	
(3) 預 り 金		14,085,558	
流 動 負 債 合 計			1,261,822,323
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	4,241,904,173		
ロ 負 担 金	577,419,535		
ハ 補 償 金	1,076,451,505		
ニ 補 助 金	3,302,073,430		
長期前受金収益化累計額合計		9,197,848,643	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	△ 2,244,869,330		
ロ 負 担 金	△ 274,582,359		
ハ 補 償 金	△ 563,496,713		
ニ 補 助 金	△ 1,175,932,632		
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,258,881,034	
(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		3,170,000	
繰 延 収 益 合 計			4,942,137,609
負 債 合 計			21,894,805,566
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,826,704,434
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	2,066,023		
資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,512,127,128		
利 益 剰 余 金 合 計		1,512,127,128	
資 本 合 計			9,340,897,585
負 債 資 本 合 計			31,235,703,151

平成27年度 帯広市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

《事業年報 22ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	544,467,999
減価償却費	1,239,487,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,772,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,903,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,495,917
長期前受金戻入額	△ 209,850,710
受取利息及び配当金	△ 182,119
支払利息	342,630,802
固定資産除却損	101,476,401
未収金の増減額(△は増加)	36,114,770
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,041,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,418,800
その他資産負債の増減額	△ 177,941
小計	2,099,879,402
利息及び配当金の受取額	182,119
利息の支払額	△ 342,630,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,430,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,070,682
負担金による収入	42,531,120
補助金による収入	3,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218,369,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,532,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,011,224,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,975,006
資金増加額(又は減少額)	60,036,163
資金期首残高	1,610,826,031
資金期末残高	1,670,862,194

# 水道事業

## 平成27年度決算前年度対比(収益的収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成27年度 決算額 ①	平成26年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
水道事業収益	4,135,669	4,148,936	△13,267	前年比 0.3%減
営業収益	3,906,969	3,926,996	△20,027	
給水収益	3,537,810	3,525,764	12,046	
(水道料金)	3,515,085	3,505,078	10,007	有収水量増
(分水料金)	22,725	20,686	2,039	
他会計負担金	172,730	175,377	△2,647	
負担金	88,335	115,217	△26,882	給水装置設置負担金減
手数料	19,116	22,906	△3,790	
補償金	5,138	7,486	△2,348	
その他営業収益	83,840	80,246	3,594	
営業外収益	228,700	221,940	6,760	
受取利息及び配当金	182	245	△63	
他会計負担金	3,111	3,111	0	
長期前受金戻入	209,851	205,432	4,419	
雑収益	15,556	13,152	2,404	

(単位:千円)

科 目	平成27年度 決算額 ③	平成26年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
水道事業費用	3,591,201	3,768,665	△177,464	前年比 4.7%減
営業費用	3,135,924	3,215,877	△79,953	
原水及び浄水費	1,185,592	1,244,451	△58,859	受水費等減
配水費	67,808	80,615	△12,807	委託料等減
給水費	13,090	12,514	576	
業務費	130,630	154,454	△23,824	貸倒引当金繰入額減
総係費	37,492	37,881	△389	
職員給与費	358,379	377,012	△18,633	給料等減
減価償却費	1,239,487	1,206,266	33,221	償却資産増
資産減耗費	103,446	102,684	762	
営業外費用	344,709	354,109	△9,400	
支払利息及び企業債取扱諸費	342,631	352,006	△9,375	
雑支出	2,078	2,103	△25	
特別損失	110,568	198,679	△88,111	
減損損失	-	49,770	皆減	土地減損損失皆減
その他特別損失	110,568	148,909	△38,341	賞与引当金繰入額等皆減

純利益	544,468	380,271	164,197
-----	---------	---------	---------



# 水道事業

## 平成27年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科目	平成27年度 決算額 ①	平成26年度 決算額 ②	増減 ①-②	主な増△減
資本的収入	1,577,901	1,422,116	155,785	前年比 11.0%増
企業債	1,532,200	1,410,200	122,000	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,532,200	1,410,200	122,000	施設整備増
負担金	42,531	11,916	30,615	
負担金	42,531	11,916	30,615	水道工事負担金増
補助金	3,170	-	皆増	
補助金	3,170	-	皆増	

(単位:千円)

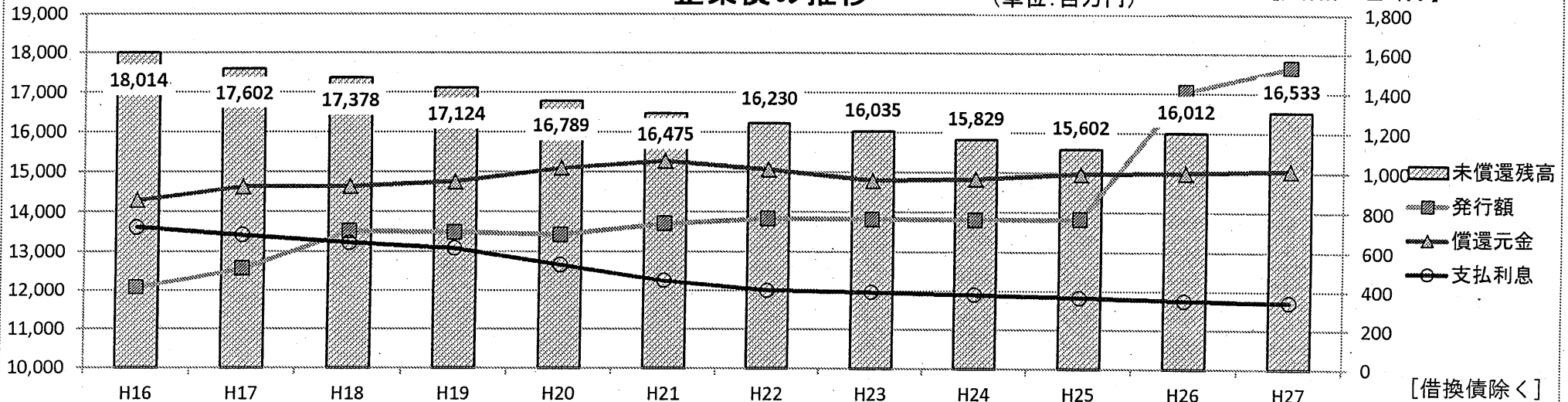
科目	平成27年度 決算額 ③	平成26年度 決算額 ④	増減 ③-④	主な増△減
資本的支出	3,275,173	3,016,659	258,514	前年比 8.6%増
建設改良費	2,263,948	2,017,096	246,852	
固定資産取得費	19,731	21,586	△1,855	
配水管整備事業費	858,804	1,132,165	△273,361	老朽管更新延長減
量水器整備事業費	249,302	304,819	△55,517	量水器更新箇所減
施設整備費	1,058,912	486,467	572,445	稲田浄水場工事増
職員給与費	77,199	72,059	5,140	
償還金	1,011,225	999,563	11,662	
企業債償還金	1,011,225	999,563	11,662	元利均等払による影響

【未償還残高】

### 企業債の推移

(単位:百万円)

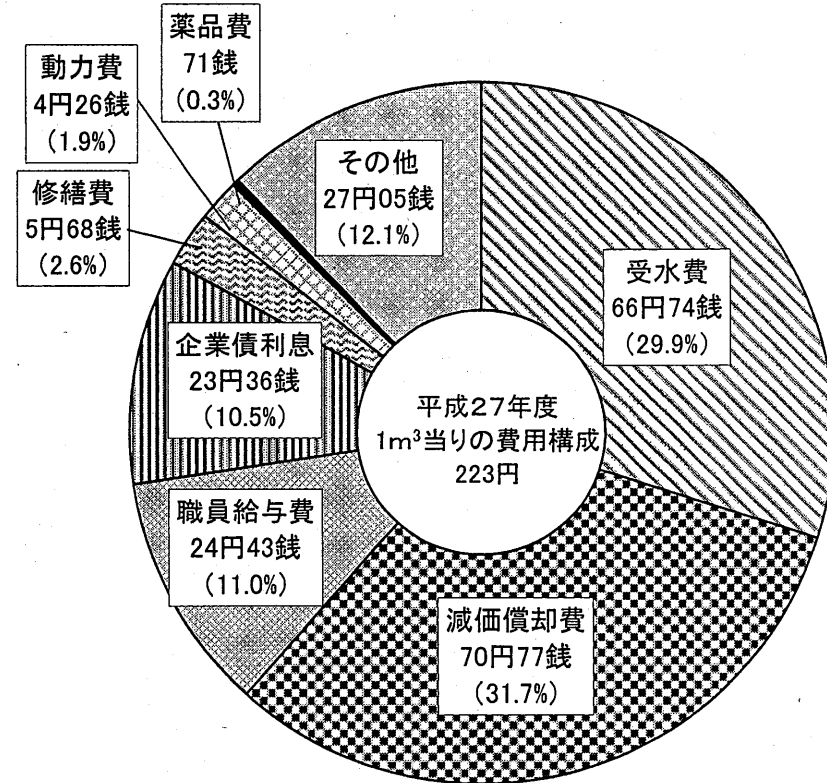
【発行額・元金・利息】



給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
供給単価	240.91	-	240.97	-	0.0	241.20	-	0.1		
給水原価	229.93	100.0	229.95	100.0	0.0	223.00	100.0	△ 3.0		
給水原価の内訳	職員給与費	27.26	11.9	25.77	11.2	△ 5.5	24.43	11.0	△ 5.2	
	動力費	3.36	1.5	3.79	1.6	12.8	4.26	1.9	12.4	
	薬品費	0.65	0.3	0.69	0.3	6.2	0.71	0.3	2.9	
	修繕費	5.63	2.4	4.74	2.1	△ 15.8	5.68	2.6	19.8	
	受水費	72.64	31.6	72.91	31.7	0.4	66.74	29.9	△ 8.5	
	その他	26.75	11.6	29.37	12.8	9.8	27.05	12.1	△ 7.9	
	資本費	減価償却費	68.67	29.9	68.62	29.8	△ 0.1	70.77	31.7	3.1
		企業債利息	24.97	10.8	24.06	10.5	△ 3.6	23.36	10.5	△ 2.9
		小計	93.64	40.7	92.68	40.3	△ 1.0	94.13	42.2	1.6

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(3,537,810千円) ÷ 有収水量(14,667,451m<sup>3</sup>) = 241円20銭

2. 給水原価: 経常費用(3,270,783千円) ÷ 有収水量(14,667,451m<sup>3</sup>) = 223円

注1 給水原価には、特別損失は含まない。  
 注2 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

# 水道事業会計業務量調

区分	年度		用語解説	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	164,886	164,538	164,227	△ 311	△ 0.2	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	76,790	77,236	77,772	536	0.7	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.9	99.9	99.9	0	/	給水人口 164,227人を 給水区域内人口 164,347人で除したもの
	年間総給水量			15,862,875	15,890,924	16,076,658	185,734	1.2	
	自己水源	m <sup>3</sup>	計画給水区域に対して給水した水量	9,088,475	9,116,524	9,514,278	397,754	4.4	
	企業団受水			6,774,400	6,774,400	6,562,380	△ 212,020	△ 3.1	
	有収水量	m <sup>3</sup>	料金徴収の対象となった水量	14,686,784	14,631,563	14,667,451	35,888	0.2	大正地区への分水水量を含む (「年間総給水量」も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	92.6	92.1	91.2	△ 0.9	/	
	最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	稲田水源 40,000m <sup>3</sup> 中島水源 1,100m <sup>3</sup> 最大受水量 43,000m <sup>3</sup>
	1日最大給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量の実績	48,682	47,854	49,579	1,725	3.6	
1日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される平均給水量の実績	43,460	43,537	43,925	388	0.9		

# 公営企業の財務分析について（水道事業） ※ 決算統計 水道事業 より

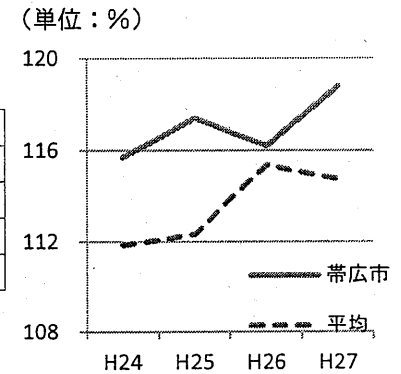
\*表示のある指標については、H26年度からの会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加による影響があるものを示している。

**収益性** 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

**【 経 常 収 支 比 率 】**  $(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$   
 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	115.7	121.1	107.1	122.5	108.8	106.4	108.8	101.4	112.4	114.2	111.8
H25	117.4	121.7	107.5	119.0	109.6	109.1	105.5	104.7	118.0	110.9	112.3
H26	116.2	131.5	110.8	120.5	116.0	113.9	113.8	102.4	113.4	115.3	115.4
H27	118.8	134.4	108.6	117.3	114.7	110.0	112.3	105.2	114.5	111.6	114.7

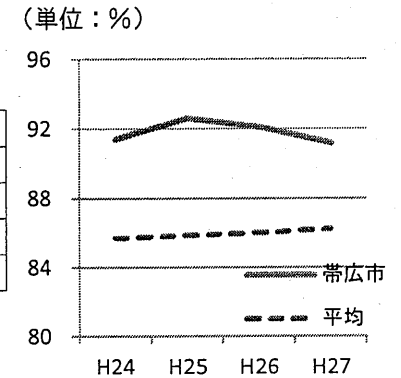
● 100%を超える水準で推移している。給水収益が漸減する一方、企業団からの受水費や企業債利息の減少により横ばいで推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。



**【 有 収 率 】**  $\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$   
 供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど漏水等が少なく、水道供給が効率的に行われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	91.4	92.9	86.5	78.0	86.7	76.0	85.5	77.4	89.6	92.8	85.7
H25	92.6	93.0	86.7	78.0	86.3	77.0	85.9	78.4	88.7	92.0	85.9
H26	92.1	93.0	87.3	77.8	86.0	77.8	85.9	77.8	88.3	93.9	86.0
H27	91.2	93.0	87.5	77.8	85.8	79.9	86.3	80.1	88.0	92.8	86.2

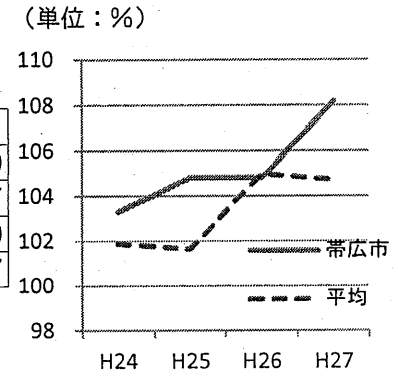
● 90%を超える水準で推移している。管路の適切な更新により、水道供給が適切に実施されている状況といえる。



**【 経 費 回 収 率 】**  $\text{給水収益} \div \text{給水原価} \times 100$   
 経費回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、回収率が100%を上回っている場合、給水にかかる費用を水道料金で賄えている状況であることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	103.3	114.8	101.9	108.8	98.3	91.5	99.3	91.4	104.7	104.8	101.9
H25	104.8	114.7	102.4	106.2	99.4	93.9	92.4	93.6	107.7	101.4	101.7
H26	104.8	126.4	105.6	109.3	102.1	98.2	99.6	96.4	105.4	101.8	105.0
H27	108.2	130.4	103.7	106.5	101.8	95.7	96.9	99.7	105.9	98.3	104.7

● 100%を超える水準で推移しており、水道の供給にかかる原価は料金により回収できている。



生産性

企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か（ヒト、モノ、カネ）

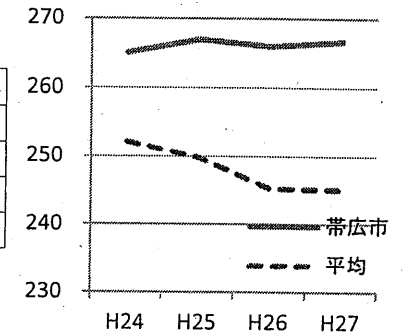
【労働効率】 年間総有収水量÷職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	265.1	286.1	228.0	202.9	324.0	271.6	239.5	255.9	200.9	247.9	252.2
H25	267.0	283.6	238.9	202.9	322.2	267.6	233.6	252.4	203.1	227.1	249.8
H26	266.0	281.1	227.2	200.6	318.7	268.4	233.1	259.2	174.0	224.4	245.3
H27	266.7	282.8	227.9	193.7	302.0	283.8	226.1	256.3	176.9	235.4	245.2

● 道内平均を上回って推移している。行財政改革の取り組みの中で職員定数の見直しを行ったことによるもの。

(単位：千m<sup>3</sup>/人)



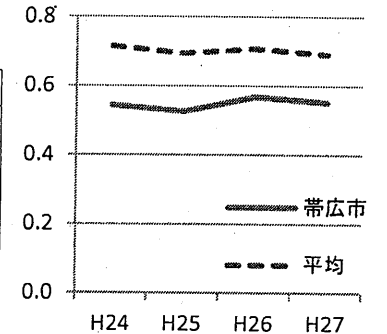
【固定資産使用効率\*】 年間総配水量÷有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を超えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	0.544	0.747	1.173	0.551	0.676	0.773	0.664	0.500	0.706	0.816	0.715
H25	0.526	0.737	1.150	0.528	0.685	0.755	0.592	0.479	0.686	0.803	0.694
H26	0.568	0.731	1.123	0.539	0.728	0.737	0.569	0.526	0.757	0.792	0.707
H27	0.552	0.728	1.093	0.529	0.740	0.716	0.536	0.507	0.740	0.771	0.691

● 道内平均よりも下回って推移している。継続的な更新投資により、資産簿価自体が上昇しているため、使用効率が低く見えている。

(単位：m<sup>3</sup>/千円)



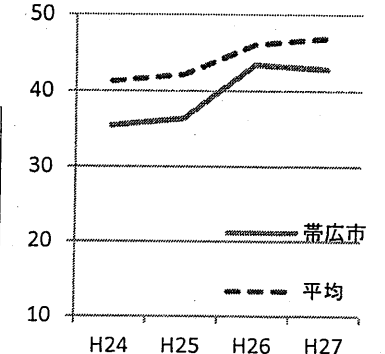
【減価償却累計率\*】 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	35.5	48.9	46.6	40.2	41.0	43.1	45.2	28.0	38.3	46.3	41.3
H25	36.4	50.3	47.7	41.0	42.6	44.2	44.4	29.4	38.5	47.2	42.2
H26	43.5	51.1	49.8	44.5	47.1	46.0	44.6	38.9	46.2	49.3	46.1
H27	42.9	52.5	50.4	45.9	48.7	47.4	45.1	40.2	46.7	49.8	47.0

● 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことがわかる。

(単位：%)



**安全性** 安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

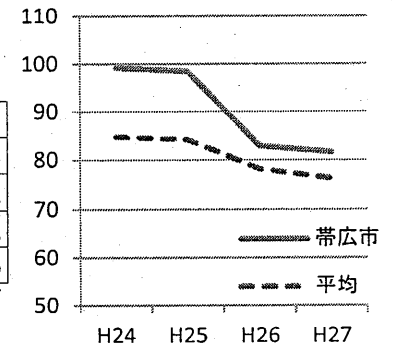
**【企業債償還額対減価償却比率\*】**  $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	99.2	90.6	99.3	156.1	102.4	37.2	70.4	69.3	70.8	52.7	84.8
H25	98.5	86.2	99.4	152.7	97.3	36.2	72.5	72.7	74.9	51.7	84.2
H26	82.9	85.9	97.1	136.4	87.4	40.5	73.8	60.1	69.6	48.3	78.2
H27	81.6	75.6	92.9	118.7	83.4	46.7	73.4	69.1	74.1	47.5	76.3

- 100%を下回っており、現金の流出（企業債償還額）が留保される資金（減価償却費）より少ない状況にある。年々低下しており、良好に推移している。H26より会計基準の見直しの影響を受け、減少が大きくなっている。

(単位：%)



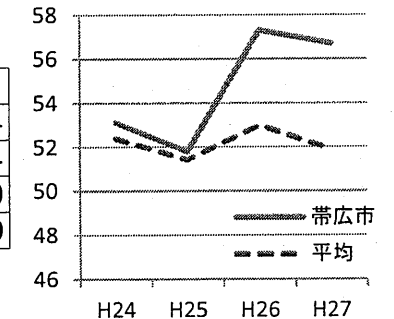
**【将来世代負担比率\*】**  $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	53.1	45.1	61.5	52.8	70.1	55.1	48.5	57.8	54.3	25.6	52.4
H25	51.8	42.0	60.0	50.9	68.1	54.7	49.6	58.5	54.1	24.7	51.4
H26	57.3	38.5	60.1	50.9	70.3	53.1	49.2	66.2	61.0	23.1	53.0
H27	56.7	35.2	59.7	49.2	69.1	51.3	50.1	66.7	60.5	20.6	51.9

- H26以降、配水管や南町配水場及び稲田浄水場の更新投資に伴い企業債残高が増加しているため上昇しているが、将来世代に引き継がれる固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。

(単位：%)



**分析結果概要**

- 【収益性】** 管路の適切な更新が実施されていることにより、高い有収率を維持している。漏水等が少なく、効率的な水道供給が行われていることが、経費回収率に示される給水コストの料金による回収、ひいては経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていると考えられる。
- 【生産性】** 機構改革などにより、ヒトに関する生産性は他都市より優位である。管路の更新や施設の耐震化工事など投資額が増加しているため、モノに関する生産性は道内他都市より低位であるが、資産の老朽化は抑制されており、有収率などの収益性への寄与も認められる。
- 【安全性】** 安定的な資金繰りが確保できており、財政負担の将来世代への先送りの懸念が少ないため、安全性は高く、健全な経営が行われているといえる。ただし、今後複数年にわたる大型更新事業等が控えていることから、将来世代負担比率は今後増加する見込みである。

平成27年度

帯広市下水道事業会計決算報告





平成27年度 帯広市下水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

《事業年報 121ページ》

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,700,841,355		
(2) 他会計負担金	727,852,575		
(3) 他会計補助金	150,599,474		
(4) 貸付金元金収入	5,000,000		
(5) 受託事業収益	21,207,242		
(6) その他営業収益	<u>37,745,385</u>	3,643,246,031	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	303,721,064		
(2) 水質指導費	453,728		
(3) 処理場費	304,098,408		
(4) 受託事業費	14,800,000		
(5) 普及促進費	11,721,516		
(6) 業務費	138,572,323		
(7) 総係費	25,402,459		
(8) 職員給与費	120,679,718		
(9) 流域下水道管理費	410,877,626		
(10) 減価償却費	2,273,098,112		
(11) 資産減耗費	<u>157,781,395</u>	<u>3,761,206,349</u>	
営業利益			△ 117,960,318
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	63,326		
(2) 他会計補助金	96,386,268		
(3) 長期前受金戻入	1,247,521,747		
(4) 雑収益	<u>1,656,108</u>	1,345,627,449	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	658,595,963		
(2) 雑支出	<u>17,398,331</u>	<u>675,994,294</u>	<u>669,633,155</u>
経常利益			551,672,837
5. 特別利益			
(1) 長期前受金戻入益	<u>8,420,769</u>	8,420,769	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>52,802,000</u>	<u>52,802,000</u>	<u>△ 44,381,231</u>
当年度純利益			507,291,606
その他未処分利益剰余金変動額			<u>391,924,899</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>899,216,505</u></u>

平成27年度 帯広市下水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	163,105,326	
ロ 建 物	1,992,288,124	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,107,430,478</u>	884,857,646
ハ 構 築 物	95,794,469,616	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,968,932,138</u>	54,825,537,478
ニ 機 械 及 び 装 置	7,513,369,360	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,115,845,323</u>	3,397,524,037
ホ 車 両 運 搬 具	6,242,200	
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,930,090</u>	312,110
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,908,235	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,070,085</u>	8,838,150
ト 建 設 仮 勘 定	<u>36,207,569</u>	<u>36,207,569</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		59,316,382,316
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	4,254,086,374	
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,609,437</u>	<u>3,609,437</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		4,257,695,811
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	5,452,131	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,270,046	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,270,046</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>
固 定 資 産 合 計		63,579,530,258
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	618,701,727	
(2) 未 収 金	272,231,089	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,524,513</u>	<u>249,706,576</u>
流 動 資 産 合 計		<u>868,408,303</u>
資 産 合 計		<u>64,447,938,561</u>

《事業年報 122・123ページ》

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	24,591,729,910	
イ 設 立 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>671,703,548</u>	<u>671,703,548</u>
ロ そ の 他 の 企 業 債		25,263,433,458
企 業 債 合 計		
(2) 引 当 金	<u>45,107,345</u>	<u>45,107,345</u>
イ 退 職 給 付 引 当 金		
固 定 負 債 合 計		25,308,540,803
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,199,878,140	
イ 設 立 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>41,430,446</u>	<u>41,430,446</u>
ロ そ の 他 の 企 業 債		2,241,308,586
企 業 債 合 計		147,845,145
(2) 未 払 金		147,845,145
(3) 引 当 金	<u>10,692,392</u>	<u>10,692,392</u>
イ 賞 与 引 当 金		
(4) 預 り 金	<u>32,040,403</u>	<u>32,040,403</u>
流 動 負 債 合 計		2,431,886,526
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	32,564,253,207	
イ 国 庫 補 助 金	25,773,638	
ロ 道 補 助 金	4,433,923,238	
ハ 他 会 計 補 助 金	7,797,247,206	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	248,308,674	
ホ 工 事 補 償 金	7,361,014,780	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>231,208,356</u>	<u>231,208,356</u>
ト そ の 他 長 期 前 受 金		
長 期 前 受 金 合 計		52,661,729,099
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 15,127,483,834	
イ 国 庫 補 助 金	△ 6,701,300	
ロ 道 補 助 金	△ 2,316,102,763	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 3,777,838,560	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 83,626,770	
ホ 工 事 補 償 金	△ 2,940,588,637	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>△ 174,085,982</u>	<u>△ 174,085,982</u>
ト そ の 他 長 期 前 受 金		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 24,426,427,846
(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	<u>14,171,242</u>	<u>14,171,242</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>28,249,472,495</u>
負 債 合 計		55,989,899,824
6 資 本 金		7,415,605,865
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	13,695,850	
イ 国 庫 補 助 金	20,886,943	
ロ 他 会 計 補 助 金	2,511,275	
ハ 分 担 金 及 び 負 担 金	<u>106,122,299</u>	<u>106,122,299</u>
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		143,216,367
資 本 剰 余 金 合 計		
(2) 利 益 剰 余 金	<u>899,216,505</u>	<u>899,216,505</u>
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
利 益 剰 余 金 合 計		899,216,505
剰 余 金 合 計		<u>1,042,432,872</u>
資 本 合 計		<u>8,458,038,737</u>
負 債 資 本 合 計		<u>64,447,938,561</u>

平成27年度 帯広市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

《事業年報 124ページ》

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	507,291,606
減価償却費	2,273,098,112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,166,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,821,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 314,697
長期前受金戻入額	△ 1,255,942,516
受取利息及び配当金	△ 63,326
支払利息	658,595,963
固定資産除却損	156,498,395
未収金の増減額(△は増加)	7,956,767
未払金の増減額(△は減少)	7,142,330
その他資産負債の増減額	△ 4,947,752
小計	2,363,660,091
利息及び配当金の受取額	63,326
利息の支払額	△ 658,595,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,127,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 737,859,031
無形固定資産の取得による支出	△ 26,823,111
国庫補助金による収入	241,911,080
国庫補助金の返還による支出	△ 103,060
他会計補助金による収入	4,874,444
分担金及び負担金による収入	187,496,703
控除対象外消費税圧縮額	△ 21,554,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,057,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	904,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,205,649,965
その他の企業債による収入	43,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 36,636,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,886,183
資金増加額(又は減少額)	59,183,364
資金期首残高	559,518,363
資金期末残高	618,701,727

下水道事業

平成27年度決算前年度対比(収益の収支) (税抜)

(単位:千円)

科 目	平成27年度 決算額 ①	平成26年度 決算額 ②	増 減 ①-②	主 な 増 △ 減
下水道事業収益	4,997,294	4,848,113	149,181	前年比 3.1%増
営業収益	3,643,246	3,583,846	59,400	
下水道使用料	2,700,841	2,720,887	△20,046	有収水量減
他会計負担金	727,853	658,208	69,645	雨水処理負担金増
他会計補助金	150,599	164,870	△14,271	公衆浴場数減
貸付金元金収入	5,000	5,000	0	
受託事業収益	21,207	363	20,844	受託工事収益皆増
その他営業収益	37,746	34,518	3,228	
営業外収益	1,345,627	1,257,586	88,041	
受取利息及び配当金	63	108	△45	
他会計補助金	96,386	96,089	297	
長期前受金戻入	1,247,522	1,160,584	86,938	国庫補助金収益化分増
雑収益	1,656	805	851	
特別利益	8,421	6,681	1,740	
長期前受金戻入益	8,421	6,681	1,740	

(単位:千円)

科 目	平成27年度 決算額 ③	平成26年度 決算額 ④	増 減 ③-④	主 な 増 △ 減
下水道事業費用	4,490,002	4,456,188	33,814	前年比 0.8%増
営業費用	3,761,206	3,664,516	96,690	
管渠費	303,721	280,506	23,215	委託料等維持管理費増
水質指導費	454	460	△6	
処理場費	304,098	267,170	36,928	修繕費等維持管理費増
受託事業費	14,800	-	皆増	
普及促進費	11,722	11,472	250	
業務費	138,572	161,782	△23,210	貸倒引当金繰入額減
総係費	25,402	27,075	△1,673	
職員給与費	120,680	119,495	1,185	
流域下水道管理費	410,878	492,840	△81,962	十勝環境複合分担金減
減価償却費	2,273,098	2,294,658	△21,560	償却資産減
資産減耗費	157,781	9,058	148,723	電気設備除却増
営業外費用	675,994	721,817	△45,823	
支払利息及び企業債取扱諸費	658,596	707,769	△49,173	企業債残高減
雑支出	17,398	14,048	3,350	
特別損失	52,802	69,855	△17,053	
その他特別損失	52,802	69,855	△17,053	賞与引当金繰入額等皆減

純 利 益	507,292	391,925	115,367
-------	---------	---------	---------

# 下水道事業

## 平成27年度決算前年度対比(資本的収支) (税抜)

(単位:千円)

科目	平成27年度 決算額①	平成26年度 決算額②	増減 ①-②	主な増△減
資本的収入	1,338,782	1,672,533	△333,751	前年比20.0%減
企業債	904,500	1,029,600	△125,100	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	904,500	1,029,600	△125,100	施設設備・流域減
国庫補助金	241,911	457,936	△216,025	
社会資本整備総合交付金	241,911	457,936	△216,025	補助対象事業減
他会計補助金	4,875	5,766	△891	
他会計補助金	4,875	5,766	△891	
分担金及び負担金	187,496	179,231	8,265	
受益者分担金	116	116	0	
受益者負担金	4,463	11,816	△7,353	
他会計負担金	182,917	167,299	15,618	一般会計負担金増

(単位:千円)

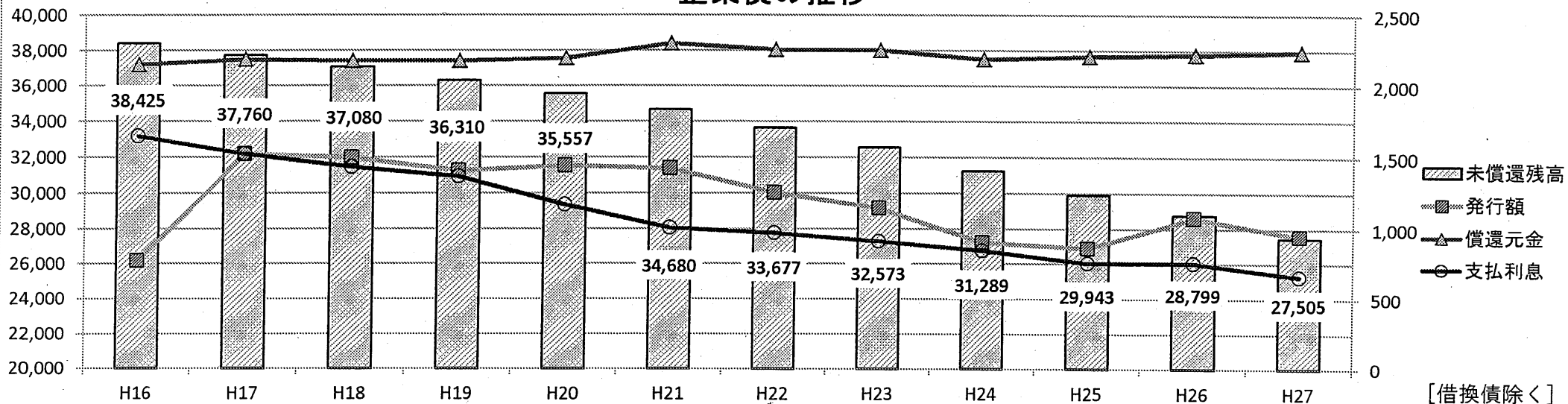
科目	平成27年度 決算額③	平成26年度 決算額④	増減 ③-④	主な増△減
資本的支出	3,007,522	3,393,225	△385,703	前年比11.4%減
建設改良費	765,133	1,170,336	△405,203	
固定資産取得費	2,924	2,236	688	
管渠建設費	502,242	515,239	△12,997	下水道管渠整備延長減
施設設備改良費	200,843	535,191	△334,348	中央監視装置工事減
受益者負担金等業務費	2,431	2,497	△66	
流域下水道建設費	26,823	77,575	△50,752	流域事業負担金減
職員給与費	29,870	37,598	△7,728	
償還金	2,242,286	2,222,677	19,609	
企業債償還金	2,242,286	2,222,677	19,609	元利均等払による影響
返還金	103	212	△109	
社会資本整備総合交付金返還金	103	212	△109	

【未償還残高】

### 企業債の推移

(単位:百万円)

【発行額・元金・利息】



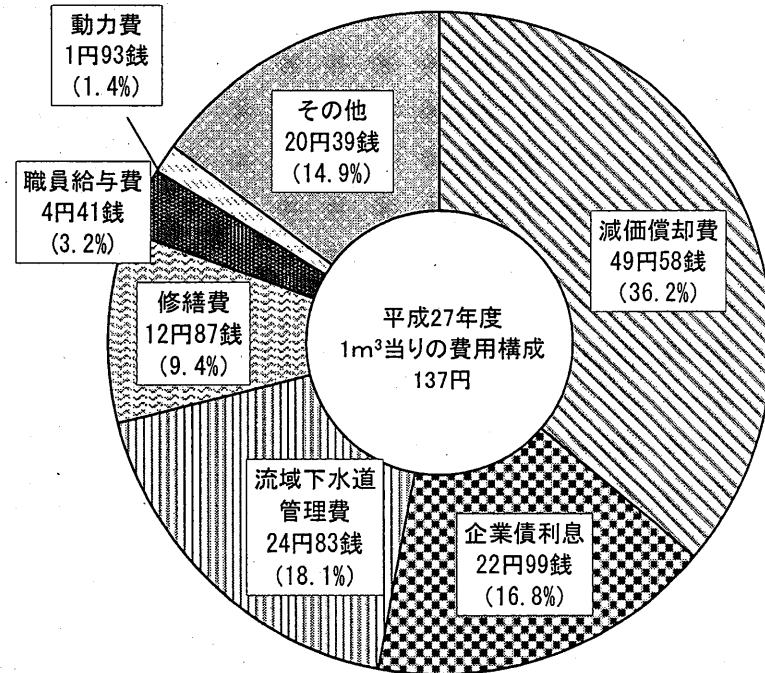
[借換債除く]

汚水処理原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%	
使用料単価	170.98	—	164.41	—	△ 3.8	163.45	—	△ 0.6	
汚水処理原価	145.17	100.0	143.58	100.0	△ 1.1	137.00	100.0	△ 4.6	
汚水処理原価の内訳	職員給与費	6.56	4.5	4.45	3.1	△ 32.2	4.41	3.2	△ 0.9
	動力費	1.73	1.2	1.80	1.3	4.0	1.93	1.4	7.2
	修繕費	11.39	7.9	11.76	8.2	3.2	12.87	9.4	9.4
	流域下水道管理費	21.80	15.0	29.67	20.7	36.1	24.83	18.1	△ 16.3
	その他	18.66	12.9	22.88	15.9	22.6	20.39	14.9	△ 10.9
	減価償却費	56.22	38.7	48.01	33.4	△ 14.6	49.58	36.2	3.3
	企業債利息	28.81	19.8	25.01	17.4	△ 13.2	22.99	16.8	△ 8.1
資本費									
小 計	85.03	58.5	73.02	50.8	△ 14.1	72.57	53.0	△ 0.6	

注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。  
 注2 平成26年度より、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価構成



1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,700,841千円) ÷ 有収水量(16,523,956m<sup>3</sup>) = 163円45銭
2. 汚水処理原価 : 経常費用(2,263,779千円) ÷ 有収水量(16,523,956m<sup>3</sup>) = 137円

## 下水道事業会計業務量調

区分		年度	用語解説	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	26,556,651	25,426,639	24,698,599	△ 728,040	△ 2.9	
	有収水量	m <sup>3</sup>	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,726,615	16,548,996	16,523,956	△ 25,040	△ 0.2	
	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	63.0	65.1	66.9	1.8	/	
	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,335	4,338	4,338	0	0.0	十勝川流域関連処理区 3,532ha 帯広川処理区 806ha
	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,290	4,293	4,293	0	0.0	
	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	99.0	99.0	99.0	0.0	/	
	処理区域内戸数	戸	下水道に接続可能な戸数	87,934	88,515	89,548	1,033	1.2	
	水洗化戸数	戸	下水道に接続している戸数	86,325	86,949	88,143	1,194	1.4	
	水洗化普及率	%	処理区域内戸数に対する水洗化戸数の割合	98.2	98.2	98.4	0.2	/	

# 公営企業の財務分析について（下水道事業） ※ 決算統計 公共下水道事業 より

\*表示のある指標については、H26年度からの会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加による影響があるものを示している。

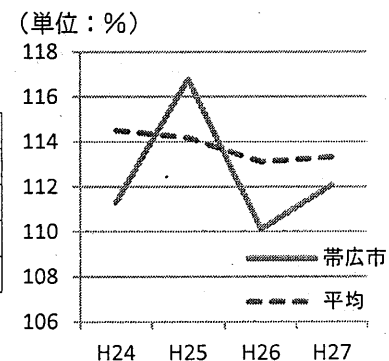
**収益性** 収益（売上）、利益を生み出す能力があるか 採算性（利益率など）、活動性（資産回転率など）は十分か

## 【 経 常 収 支 比 率 】 $(営業収益+営業外収益) \div (営業費用+営業外費用) \times 100$

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	111.3	103.0	113.8	113.3	108.1	130.7	136.2	106.7	114.2	107.8	114.5
H25	116.8	103.2	114.1	113.9	104.8	128.3	133.0	110.0	109.7	108.1	114.2
H26	110.1	111.0	115.0	114.4	106.8	118.1	129.0	106.9	112.5	107.3	113.1
H27	112.1	110.8	114.6	115.9	106.2	116.9	130.1	107.6	111.5	107.5	113.3

● H24は処理場の修繕費の増、H26以降は使用料改定による収入の減により低下しているが、100%を超える水準で推移しており、収入に見合った企業活動が実施されているといえる。

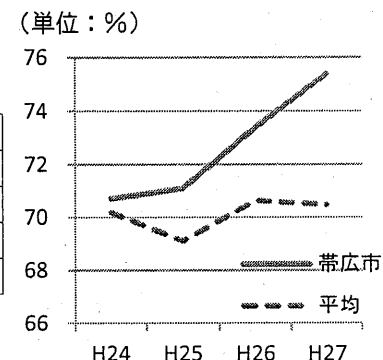


## 【 有 収 率 】 $年間総有収水量 \div 年間汚水処理水量 \times 100$

汚水処理をした水量に対する使用料徴収の対象となった水量の割合を示す。この数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、施設が効率的に使用されているといえる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	70.7	69.5	78.1	58.0	71.6	69.9	66.0	59.5	79.2	79.4	70.2
H25	71.1	70.2	75.6	54.4	71.5	71.5	66.1	60.3	73.8	76.7	69.1
H26	73.4	70.1	78.6	54.9	71.3	70.1	68.4	61.4	77.0	81.1	70.6
H27	75.4	70.7	77.9	61.2	69.7	69.9	65.8	62.3	70.6	81.2	70.5

● 70%代で推移しており、年々上昇している。管渠の接続部分やマンホールなどから雨水や地下水などの不明水が流入するため、水道事業の水準より低くなる傾向にある。

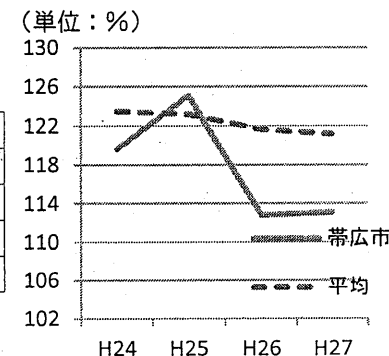


## 【 経 費 回 収 率 】 $使用料単価 \div 汚水処理原価 \times 100$

経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	119.6	106.4	115.8	132.4	99.5	178.6	143.9	118.6	109.4	110.8	123.5
H25	125.1	105.9	120.4	127.5	97.2	167.6	137.6	121.8	120.0	108.9	123.2
H26	112.8	114.9	109.4	139.6	103.4	154.3	136.8	120.3	111.2	113.8	121.7
H27	113.1	105.9	117.9	144.6	103.0	147.7	136.5	119.0	110.0	114.2	121.2

● 100%を超える水準で推移しており、汚水処理にかかるコストは使用料により回収できている。H26以降は、使用料改定により収入が減少し、低下している。





**生産性**

企業活動は能率的に行われているか 成果の配分は適正か（ヒト、モノ、カネ）

**【 労働効率 】** 年間総有収水量 ÷ 職員数

職員一人当たりの年間有収水量を示す。人的資源が効率的に活用されているか、労働生産性を水量の視点から見る指標。業務の外部委託が多くなると、この数値も高くなる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	792.2	415.0	469.6	779.4	463.0	383.6	307.6	323.9	355.8	486.2	477.6
H25	785.4	421.3	497.5	745.7	472.8	393.6	318.3	363.0	392.6	501.1	489.1
H26	777.1	419.0	493.5	725.8	466.2	405.9	313.1	357.1	340.2	473.0	477.1
H27	814.7	418.7	491.9	718.3	459.9	383.1	309.8	320.4	336.8	490.5	474.4

- 他市と比較して数値が高くなっている。行財政改革の取り組みの中で処理場管理の委託化や職員定数の見直しを行ったことによるもの。

**【 固定資産使用効率\* 】** 年間総処理水量 ÷ 有形固定資産

固定資産使用の効率を示す。この値が大きいほど固定資産を効率的に使用していることになる。ただし、資産の老朽化が進めば（耐用年数を超えた資産が多い等）効率的に使用しているように見えるという点では留意が必要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	0.334	0.480	0.293	0.368	0.315	0.323	0.236	0.228	0.218	0.230	0.303
H25	0.333	0.498	0.301	0.378	0.319	0.308	0.237	0.220	0.234	0.233	0.306
H26	0.437	0.620	0.374	0.451	0.415	0.417	0.346	0.284	0.307	0.319	0.397
H27	0.435	0.614	0.391	0.410	0.397	0.452	0.342	0.284	0.306	0.319	0.395

- 道内平均よりも上回って推移しており、固定資産を効率的に使用しているといえる。水道事業ほど管渠の更新が多いことが一因と考えられる。なお、会計基準の見直しによるみなし償却制度廃止により有形固定資産が減少し、全体の傾向としてH26以降は指標が上昇している。

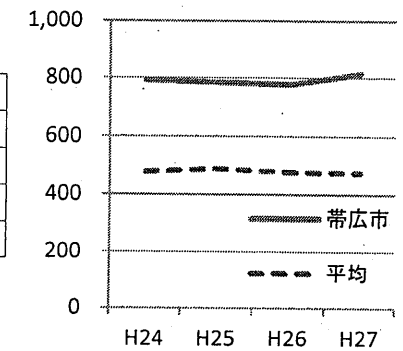
**【 減価償却累計率\* 】** 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 × 100

資産の減価償却費の進展の割合を示す。取替更新時期にかかる分析に有用であり、数値が高いほど老朽化度合いが高い。この指標からは施設更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を測定できるため、投資計画の策定時などにおいて有用な指標となる。

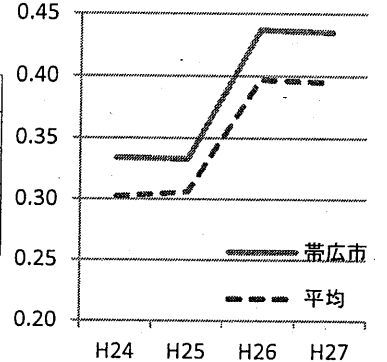
	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	20.0	31.2	16.0	33.9	25.7	19.9	21.0	12.3	19.1	19.1	21.8
H25	20.9	32.2	16.6	34.8	26.6	20.7	21.7	13.1	19.9	19.9	22.6
H26	43.2	48.6	39.5	48.6	82.6	47.3	49.0	36.4	42.5	44.1	48.2
H27	44.5	50.3	41.1	50.1	46.7	48.6	50.4	37.7	43.7	45.6	45.9

- 道内平均よりも下回って推移している。計画的に更新投資を行っているため、比較的施設の老朽化が進んでいないことを示している。なお、H26以降の指標上昇は、固定資産使用効率と同様の要因によるものである。

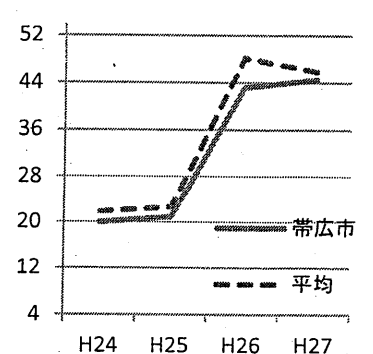
(単位：千m<sup>3</sup>/人)



(単位：m<sup>3</sup>/千円)



(単位：%)



**安全性**

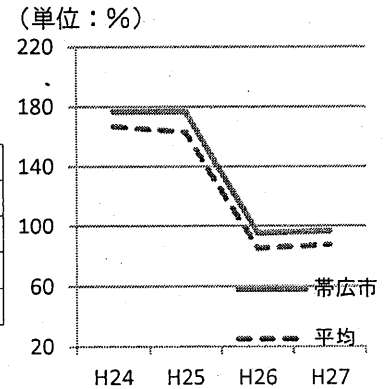
安定性（資金の準備能力）、適応性（環境変化への適応力）があるか

**【企業債償還額対減価償却比率\*】**  $\text{企業債償還額} \div \text{減価償却費} \times 100$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。公営企業では、安定的な資金繰り確保の観点から100%を大きく上回らないようにすることが重要。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	177.1	105.2	206.2	195.0	165.3	133.8	218.9	218.0	141.7	109.9	167.1
H25	176.9	109.5	209.9	195.0	144.0	122.0	202.7	217.3	149.2	104.6	163.1
H26	95.1	71.2	113.1	120.4	80.8	51.1	91.9	89.6	76.9	59.0	84.9
H27	96.7	83.6	114.4	123.6	85.0	54.0	86.4	96.3	76.9	57.7	87.5

- 水道事業に比して多額の設備投資が必要なため、企業債への依存度が高く、元金償還額が多額となる傾向にある。H26以降は会計基準の見直しの影響を受けて減少が大きくなっており、100%を下回っている。

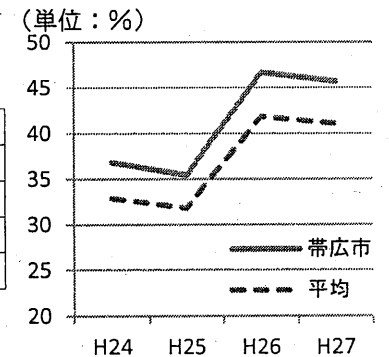


**【将来世代負担比率\*】**  $\text{企業債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$

現有する固定資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）について、将来世代の住民が負担（企業債などの債務）する割合を示す。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを意味する。100%を上回ると将来に負担を先送りすることになる。

	帯広市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	平均
H24	36.8	34.9	45.2	38.2	28.2	30.7	25.8	38.7	30.8	19.5	32.9
H25	35.4	34.0	44.3	35.9	27.0	29.9	24.6	38.3	30.0	18.7	31.8
H26	46.7	43.0	58.5	41.7	34.2	43.1	35.4	50.7	40.2	25.0	41.9
H27	45.7	42.3	57.6	39.4	33.6	42.8	34.4	50.9	39.9	24.3	41.1

- 将来世代に引き継がれる有形固定資産が企業債残高を大きく上回るため、現有する固定資産の財政負担が将来世代に先送りされる懸念は少ない状況であるといえる。



分析結果概要

- 【収益性】** 汚水処理にかかる経費回収率は、100%を超えて推移し、安定的に使用料により汚水処理コストを回収できていることなどから、経常収支比率に示されているとおり、収益性の確保ができていと考えられる。
- 【生産性】** 機構改革や人員削減、委託業務対象範囲拡大などにより、ヒトに関する生産性は道内他都市よりも優位である。処理場施設の更新や耐震化工事などの投資を継続的に実施しているが、モノに関する生産性は道内他都市より高位であり、かつ、資産の老朽化も抑制されており、他都市よりも優位な状況といえる。
- 【安全性】** 水道事業に比して多額の設備投資が必要となるため、企業債への依存度が高く元金償還額が多額となり、資金面の負担は大きい。財政負担を将来世代へ先送りされる懸念が少ない状況から、安全性は確保できていると考えられる。